

基礎研 レター

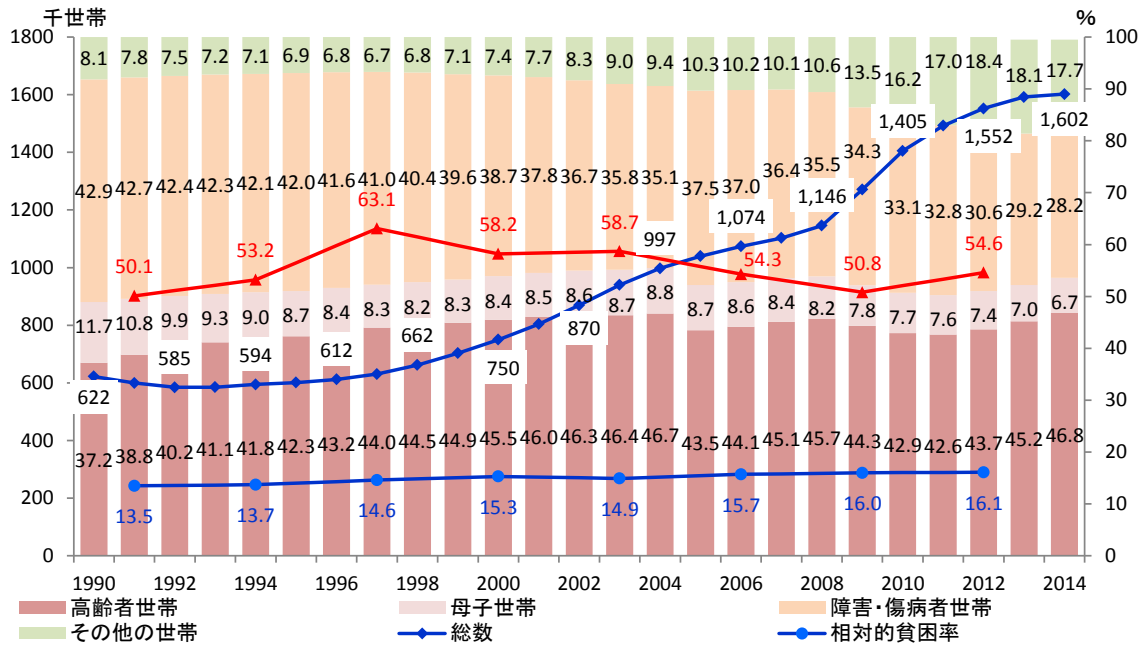
生活保護受給世帯増加の主因は？ — 貧困の連鎖を断ち切るためにも「就労支援」への取組強化を—

生活研究部 准主任研究員 井上 智紀
(03)3512-1813 tomoki@nli-research.co.jp

1——生活保護受給世帯増加の主因は「その他世帯」

7月半ばに公表された「平成25年 国民生活基礎調査の概況」によれば、我が国の相対的貧困率は、前回調査（2012年）より0.1ポイント増の16.1%となっている（図表1）。一方、子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の、ひとり親と子世帯の貧困率は54.6%と、依然として高い水準で推移していることが明らかとなった。

図表1 相対的貧困率および生活保護受給世帯数・世帯類型別構成比の推移



出所：2012年までは厚生労働省「平成24年度被保護者調査」、2013年以降は同「被保護者調査（月次調査速報値）」の年度（2014年度は4～5月）平均値。相対的貧困率は厚生労働省「平成25年度 国民生活基礎調査の概況」より作成

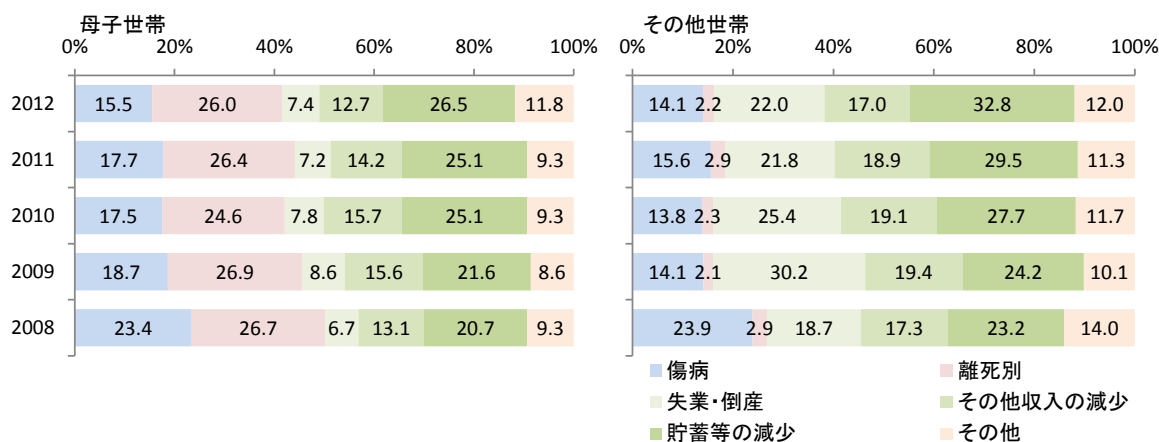
このような経済的困窮に対するセーフティネットである生活保護制度の適用状況について、厚生労働省の「被保護者調査」をみると、図表1に示したように生活保護の受給世帯数は92年以降、20年

以上も増加を続けており、月次ベースの最新の結果では5月時点で160.2万世帯となっている。内訳では、「高齢者世帯」が概ね4～5割で最も多く、「障害・傷病者世帯」、「母子世帯」の順で続く。高齢化の進展を背景として「高齢者世帯」は実数、構成比とも伸び続けているのに対し、「障害・傷病者世帯」は94～11年にかけて、「母子世帯」は97～12年にかけて、それぞれ実数としては伸びているものの、全体に占める構成比ではいずれも概ね一貫して低下傾向を示している。このように、高齢化の進展を背景として伸び続けている「高齢者世帯」は、受給世帯数増加の主因であるように考えられがちである。しかし実際には、占率の高い「高齢者世帯」の影で「その他世帯」の増加が15年以上続いており、その増加率は図表1に示した25年間のうち13年間で「高齢者世帯」や生活保護受給世帯全体の伸び率を上回るものとなっている。

2—受給世帯数増加の抑制には就労支援の強化こそ急務

母子世帯とその他世帯について、直近5年間の保護開始の理由をみると、両世帯とも「離死別」や「失業・倒産」、「その他収入の減少」といった経済的な要因が約半数を占めて多くなっている(図表2)。時系列でみると、その他世帯において09年以降「傷病」を理由とする割合は1割台と低く、「失業・倒産」が2～3割と高くなっている。このことは、雇用や所得の減少などの経済的な要因が、近年では母子世帯のみならず様々な世帯にとって大きな問題となっている可能性を示しているといえるのではないだろうか。

図表2 母子世帯、その他世帯の保護開始理由



厚生労働省「平成24年度被保護者調査」、「福祉行政報告例」より作成

生活保護制度は、国民のセーフティネットとして重要な役割を担っているものの、これ以上の生活保護受給世帯の増加は、出来る限り抑制されることが望ましい。かつて一部の自治体でみられたような「水際作戦」などは論外ではあるが、貧困の連鎖を断ち切るとともに、受給世帯数の増加を抑制していくためには、母子世帯やその他世帯といった就労可能な世帯を対象とした就労支援の仕組みのより一層の強化が、急務といえるのではないだろうか。